

「北東アジア経済フォーラム電力サミット2001イン北陸」

2001年11月5 - 6日の2日間、富山市で「北東アジア経済フォーラム電力サミット2001イン北陸」が開催された。会議のタイトルの通り「北東アジア経済フォーラム」の枠内の会議であり、これを北陸電力が創立50周年事業として共催したものである。以下では、会議の中からエッセンスを抽出して報告したい。

特別講演・基調講演

冒頭の特別講演者は前駐中国大使の谷野作太郎氏で、元外交官の視点での北東アジア情勢全般についての分析が中心であった。北朝鮮の存在や歴史認識などのさまざまな事情により多国間協力が進んでいない中で、個別の二国間関係ではいろいろな進展が見られることを指摘した。その上で、各国における強力な政治的リーダーシップの下で、できることから手をつけるというやり方で、しかも「アジアらしく」一国の突出を避けながら協力を進めるのがよいのではないかと結んだ。

ダニエル・ヤーギン氏は、2001年9月11日の米国同時多発テロに触れ、「われわれは事件の前と後とはまったく別の世界に住んでいる」と述べた。その半年前のカリフォルニア州のエネルギー危機に対するリアクションなど、全体の流れとしてエネルギーの分野でも市場万能主義の時代から、市場に加えて政府も重要な役割を担うことが期待される時代に入ったとの認識である。

セッション 21世紀における北東アジアの新たなエネルギー需給動向

まず、東西センター上級研究員でアジアエネルギー事情の専門家であるフェレイドウン・フェシャラキ氏が、将来的なガス利用拡大の見通しなど、世界及びアジア太平洋地域におけるエネルギー動向について整理した。その後、中国、日本、モンゴル、ロシア、韓国、台湾の各国専門家が

らエネルギー需給見通しについて、カンントリーレポートが発表された。

北東アジアで、今後10～20年にエネルギー需要が最も急速に拡大すると考えられているのは、中国である。中国国家発展計画委員会エネルギー研究所の周大地所長の報告では、中国が92年に石油製品の、96年に原油の純輸入国となり、その後輸入が増えている状況が示された。予測では、石油の自給率は2000年の73%から2010年には60%に低下し、1億～1億6000万トンの輸入が必要になるという。また、天然ガスの輸入量は200～250億立方メートルとなる。

日本では、中国の輸入拡大はアジアにおけるエネルギー市場の不安定要素と考えられている。「エネルギー安全保障」という言葉が広く用いられるのは、多分に中国を意識してのことであろう。この点で、他のパネリストと同様に周氏も「エネルギー安保」に触れたのは、各国の政策当局者の中で問題意識の共有化が進んでいることの現われといえるのではないか。

一方、エネルギー供給国となるロシアからは、パネリストとなる予定だったエネルギーシステム研究所のサニーエフ副所長が欠席となり、ERINAのイワノフ主任研究員が急遽代役を務めた。イワノフ主任研究員は、ロシアはシベリア以東に石油ガスなどさまざまな輸出可能な資源を持ちながら、それぞれの産地の開発プロジェクトを主導する企業や地方自治体などが独自の考え方で行動しており、国全体として目指すべき方向について明確なコンセンサスがなれないことが問題であると指摘した。

セッション グローバル化時代における北東アジア電力産業の新たな挑戦

セッション においては、規制改革にともなう北東アジアの電力産業の変化について議論が行われた。出席者からは中国、日本、韓国、台湾における現状について報告が行われた。それぞれの国・地域の経済条件、エネルギー需給などに応じた自由化の取り組みがなされつつある。

以下ではこれらの中で、最も制度改革が進んでいると思われる韓国の例について、ソウル大学経済学部教授・李承勳氏の報告から紹介したい。

韓国では国営の独占事業者であった韓国電力公社 (KEPCO) が最近改組され、6社の発電会社 (GENCOs)、独立した非営利組織である電力取引所 (KPX)、送電・配電を行う新KEPCOに分割された。現状ではKEPCOがGENCOsの株式を全て所有しており、分割は形式的なものに止まっているが、2002年にはGENCOsのうち少なくとも1社の分離・売却が予定されており、最終的には全てのGENCOsが独立

した企業となる。また配電部門については、2003～2008年の間に、多数の配電会社 (DISTCOs) のKEPCOからの分離が予定されている。これらの組織変更と並行して、電力のスポット市場が開設され、大口需要家は直接電力を購入することが可能となる。2009年にはこうしたスキームが完成し、その下で完全な電力自由化が実現する。

予定されているこれらの改革は、英国、ノルウェー、チリなど、先行国の例に倣ったものであり、シンガポールを除くアジア諸国では最も先端的な取り組みといえる。韓国では日本と状況が異なり、現時点で電力の内外価格差が大きな問題となっているわけではない。但し長期的には、民営化及び市場競争の導入は、電力部門に資本調達コストを意識した効率的経営を導入する上で不可欠な改革と考えられる。また今後9年間かけて制度改革を進める過程について、一部には期間が長すぎるとの批判もあるが、現在も年率10%以上のペースで電力需要が拡大している韓国において、十分な供給能力を実現しつつ自由化を実現するためには、必要な時間といえる。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

(ERINA調査研究部研究員 新井洋史)